

# 平成29年度事業報告

## 第1 総務事項

### 1. 会員の状況

#### (1) 平成29年度末(平成30年3月31日現在)における会員の状況

- 普通会員 32 法人 (平成28年度末 32)
- 賛助会員 36 法人(団体 1、会社 35) (平成28年度末 34)

#### (2) 平成29年度中の会員の異動(平成29年度末をもって退会する会員を含む。)

- 普通会員 異動なし
- 賛助会員 日本鉄道電気設計株式会社(平成29年度当初)入会  
三和シャッター工業株式会社(平成29年度当初)入会

### 2. 役員の状況

#### (1) 平成29年度末(平成30年3月31日現在)における役員の状況

- 理事 21名(平成28年度末 19名)
- 監事 2名(平成28年度末 2名)

#### (2) 平成29年度中の役員の異動

- 平成29年度通常総会の終結をもって全ての理事及び監事の任期が終了することに伴い、同通常総会において、15名の理事及び2名の監事を再任するとともに、新たに塩谷 智弘氏(大阪市交通局長)、光田 清美氏(名古屋市交通局長)、野崎 清史氏(札幌市交通事業管理者)、城 博俊氏(横浜市交通事業管理者)、岸田 泰幸氏(神戸市交通事業管理者)及び五十嵐 秀氏(小田急電鉄株式会社取締役執行役員交通サービス事業本部長)の6名を理事に選任した。
- 平成29年度第3回理事会において、高島 宗一郎氏(福岡市長)を会長に、奥 義光氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)、山手 斉氏(東京都交通局長)及び根津 嘉澄氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を副会長に、波多野 肇氏を専務理事に選定した。
- 平成29年9月7日の臨時総会(書面決議)において、理事・副会長奥 義光氏(東京地下鉄株式会社前代表取締役社長)の辞任に伴い、その補欠として山村 明義氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)を理事に選任するとともに、副会長の候補者に選出した。
- 平成29年9月21日の第5回理事会(書面決議)において、山村 明義氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)を副会長(代表理事)に選定した。

### 3. 事務局の状況

平成29年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

職員	7名	(平成28年度末)	7)
事務局長(広報部長兼務)	1名	(平成28年度末)	1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長	各1名	(平成28年度末)	同左)
リニアメトロ推進本部長	1名	(平成28年度末)	1)
リニアメトロ推進本部 担当部長	1名	(平成28年度末)	1)

### 4. 理事会、総会等の開催

#### (1) 監事監査

平成29年4月21日に、平成28年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

#### (2) 平成29年度第1回運営評議会

平成29年4月27日に運営評議会を開催し、平成29年度第1回理事会及び平成29年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

#### (3) 平成29年度第1回理事会

平成29年5月11日に平成29年度第1回理事会(書面決議)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。

議案 1. 平成28年度事業報告

2. 平成28年度計算書類

3. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書

4. 役員を選任

5. 会長、副会長及び専務理事の候補者の選出

#### (4) 平成29年度第2回理事会

平成29年5月25日に平成29年度第2回理事会を開催し、第1回理事会で決議をいただいた次の議案について報告するとともに、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

議案 1. 平成28年度事業報告

2. 平成28年度計算書類

3. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書

4. 役員を選任

5. 会長、副会長及び専務理事の候補者の選出

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(5) 平成29年度通常総会

平成29年5月25日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 第1号議案 平成28年度事業報告
- 第2号議案 平成28年度計算書類
- 第3号議案 平成28年度の会費の額及び納付の方法
- 第4号議案 役員の選任
- 第5号議案 会長、副会長及び専務理事の候補者の選出

- 報告 1. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書
- 2. 平成29年度事業計画書
  - 3. 平成29年度収支予算書

(6) 平成29年度第3回理事会

平成29年5月25日に平成29年度第3回理事会を開催し、通常総会で選出された候補者を代表理事(会長1名、副会長3名及び専務理事1名)に選定した。

(7) 平成29年度第4回理事会及び臨時総会

平成29年8月9日に平成29年度第4回理事会(書面決議)、平成29年9月7日に臨時総会(書面決議)を開催し、理事・副会長1名の辞任に伴う補欠の理事1名を選任し、副会長1名の候補者を選出した。

(8) 平成29年度第5回理事会

平成29年9月21日に平成29年度第5回理事会(書面決議)を開催し、臨時総会で選出した候補者を副会長(代表理事)に選定した。

(9) 平成29年度第2回運営評議会

平成30年3月14日に平成29年度第2回運営評議会を開催し、平成29年度第6回理事会に付議すべき議題について審議した。

(10) 平成29年度第6回理事会

平成30年3月28日に平成29年度第6回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 議案 1. 平成30年度事業計画書
- 2. 平成30年度収支予算書
  - 3. 平成30年度の会費の額及び納付の方法
  - 4. 平成30年度通常総会の日時、議題等
  - 5. 賛助会員の入会承認

報告 代表理事の職務執行状況の報告

## 第2 業務事項

### 1. 地下鉄関係予算の確保等

国の平成30年度地下鉄関係予算及び公営交通事業者に対する地方財源を確保するため、次の活動を行った。

#### (1) 国の予算関係

- ① 平成29年4月、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課及び総務省自治財政局公営事業経営室と地下鉄事業者の会合を開き、平成30年度地下鉄関係概算要求について国に要望を伝え、情報交換を行った。
- ② 平成29年7月に地下鉄事業者の意向を取りまとめ、平成30年度予算要望書を作成した。
- ③ 平成29年7月、高島会長ほか国土交通省及び総務省に対し、また、阿部理事ほか環境省に対し、予算要望活動を行った。
- ④ 平成29年11月、自由民主党政務調査会「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事ほか出席し、要望活動を行った。
- ⑤ 平成29年11月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成30年度地下鉄関係予算概算要求等について政策懇談会を開催、意見交換を行った。
- ⑥ 平成30年1月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成30年度地下鉄関係政府予算案について説明を受け、情報交換を行った。

#### (2) エコレールラインプロジェクト事業関係

平成29年4月、「エコレールラインプロジェクト外事業」及び「業務用施設等における省CO<sup>2</sup>促進事業」への応募のための事前説明会を開催した。

#### (3) 税制改正要望

大阪市交通局が民営化することに伴い課税対象となる、「市街地トンネルに係る固定資産税」について、他の鉄道事業者と同様に非課税措置がとられるよう、平成29年11月の自由民主党政務調査会「予算・税制等に関する政策懇談会」等に対し、要望活動を行った。

### 2. 研修会、見学会等の実施

#### (1) 研修会の実施

- 平成30年2月に、「職員の安全教育に関する研修会」を、鉄道総合技術研究所等の協力を得て実施した。(参加者:13事業者、21名)

#### (2) 見学会の実施

- 平成29年12月に、平成30年度末の開業を目指して工事が進められている「おおさか東線」の現地見学会を、大阪外環状鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社の協力を得て実施した。(参加者:21事業者、28名)

(3) 講演会の実施

- 平成30年1月に、「地下鉄におけるバリアフリーの現状と将来展望」と題する講演会を、中央大学教授の秋山哲男氏を講師に招き開催した。(参加者:約120名)

### 3. 研究・調査の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び鉄道総合技術研究所の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

- ① 平成29年11月に車両部会を開催し、車両検査周期の延伸試験の実施方策について調査研究した。
- ② 平成29年11月に土木部会を開催し、土木構造物の劣化状況判定と予防保全手法等について調査研究した。
- ③ 平成29年8月及び平成30年2月に電力部会を開催し、電力貯蔵装置等について調査研究した。
- ④ 平成29年6月及び平成30年2月に軌道部会を開催し、地下鉄保守における効率的な軌道管理について調査研究した。

(2) 地下鉄業務に関する研究会

地下鉄業務に関する課題の解決を目指して本年度新規に設けた「地下鉄業務に関する研究会」を平成30年2月に開催し、お客様の「接遇」について調査研究を行った。

(3) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と建設・運営コストの縮減を目的に、次のような調査・研究を行った。

- ① 平成29年7月に、リニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの研究・調査の方向付けをした。
- ② 平成29年7月及び12月に、リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討会を開催し、エコルールラインプロジェクト「リニアモータの省エネ化実証実験」事業成果の普及促進に向けた課題整理、軌道と車両間の境界領域に関する技術的課題の改善などを研究した。
- ③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討WGを12回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通(メロセブン・エイトライナー)の完全環状化の提案等について調査研究を行った。また、平成29年7月に開催されたメロセブン、エイトライナー両促進

協議会にオブザーバーとして出席し、関係者と意見交換を行った。

- ④ 地下鉄のドライバレス運転に関する調査小委員会を「地下区間における避難誘導策」を中心に平成29年8月、10月及び平成30年1月に開催し、運行事業者の具体的な避難誘導の実例を調査した。

#### 4. 広報事業

##### (1) 会報の発行

地下鉄に関する情報、地下鉄事業者等の取組み、国の施策、外国の地下鉄事情等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,900部)発行し、会員のほか、大学・公立図書館に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する理解の向上に活用した。

##### (2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を59回配信した。

また、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」(Eメール)を12回配信した。

##### (3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

- ① 平成28年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「平成29年度地下鉄事業の現況」(1,200部)を制作し、会員等に配布した。
- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

##### (4) 地下鉄に関する啓発

- ① 広報調査検討委員会を平成29年5月に、同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を平成29年7月に開催し、協会としての「マナーポスター」を3.8万部制作して会員事業者に配布し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

(日本宝くじ協会の助成事業)

- ② 会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイル2万部を作成し、「鉄道の日」のイベントなどで配布した。
- ③ マナーリーフレット「マナーは気配り 思いやり」(安心&安全ブック)を19万部作成し、鉄道フェスティバル中央会場で1万部配布するとともに、会員事業者に10万部配布した。

また、地下鉄所在都市の小学校及び児童会館等に対し、8万部配布した。

(日本宝くじ協会の助成事業)

##### (5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化を進め、併せて近時のICT(情報通信技術)等の動向を踏まえ、「マナーポスター資料」をコンテンツに追加するなどホームペ

ージの充実を図った。

#### (6) リニアメトロの普及

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文パンフレット、DVD等も活用し、広報活動に努めた。

また、日本鉄道システム輸出組合(JORSA)と協力して作成した「仙台市地下鉄東西線リニアメトロの英文パンフレット」を活用して、海外の都市鉄道計画事業者(コンサルタント)の研修会で説明した。

### 5. 受託調査

次の事業を受託し、実施した。

#### (1) 「大阪市営地下鉄におけるATO運転による省エネ走行パターンに関する調査研究」事業

平成25年度から27年度に環境省、国土交通省の連係事業として、国土交通省から受託したエコレールラインプロジェクト事業(リニアモーターの省エネ化実証実験)の成果を踏まえて、実際に効果を確認する目的で、大阪市交通局からの受託事業として調査研究事業を行った。

#### (2) 「地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討」事業

地下鉄のドライバレス運転に関し、現在、自動運転を行っている国内外の鉄道の実態について、東京地下鉄株式会社からの受託事業として調査事業を行った。

### 6. 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「公共交通機関等におけるベビーカーに関する協議会」に参加し、地下鉄事業者へ情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発に協力した。
- (2) 国土交通省の「鉄道における訪日外国人の受入環境整備連絡会議」に参加し、政府のインバウンド施策推進に協力した。
- (3) 国土交通省の「バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準の改正に関する検討会」に参加し、バリアフリー基準及びバリアフリーガイドラインの見直しの検討に協力した。
- (4) 国土交通省の「鉄道保安連絡会議」に参加し、地下鉄事業者へ事故情報や再発防止策などの情報を提供するとともに、鉄道に関する安全意識の啓発に協力した。
- (5) 国土交通省の「鉄道分野における新技術に関する検討会」に参加し、IoT等を用いた効果的なメンテナンスや更なる安全性の向上など技術革新による次世代の鉄道の未来像についての検討に協力した。
- (6) 国土交通省の「鉄道の輸送ラブルに関する対策のあり方検討会」に参加し、新幹線での台車き裂等、近年続発する鉄道トラブルに対して、その再発防止や影響軽減、背景にある構造的な要因等についての検討、鉄道に関する安全意識の啓発に協力した。

- (7) 国土交通省の「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」並びに「新型ホームドアに関する技術ワーキング」及び「駅ホーム縁端部視認性向上ワーキング」に参加し、視覚障害者の駅ホームからの転落事故の防止対策等の検討に協力した。
- (8) 国土交通省の「鉄道における車椅子利用環境改善に向けた実務調整会議」に参加し、車椅子利用者の鉄道利用に関するソフト対策についての検討に協力した。
- (9) 国土交通省の「建設業の働き方改革に関する鉄道関係連絡会議」に参加し、働き方改革の推進に協力した。
- (10) 「平成29年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「電車内における痴漢対策強化期間」(警察庁)及び「環境ポスター」(環境省)などに協力した。
- (11) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (12) 平成29年10月7日～8日、東京都の日比谷公園で開催された「鉄道フェスティバル」に参加し、地下鉄事業者等の紹介パネルの展示や、クリアファイル、パンフレットの配布を行った。また、協会のブースでは、3事業者が地下鉄グッズ等を販売した。
- (13) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

## 7. 国際協力

中国・重慶市からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。

また、海外の地下鉄開発に積極的に参画している会員からの支援要請に応じて、対象都市等への情報提供、技術支援等を行った。



貸 借 対 照 表  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	26,316	55,391	-29,075
預 金	43,976,753	38,582,529	5,394,224
前払金	0	0	0
未収金	2,484,000	20,869,920	-18,385,920
未収消費税	0	544,400	-544,400
流動資産合計	46,487,069	60,052,240	-13,565,171
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	946,100	946,100	0
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	79,707,100	79,707,100	0
(2) その他の固定資産			
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
建物付属設備	833,700	833,700	0
工具、器具及び備品	2,872,980	2,872,980	0
減価償却累計額	-2,571,825	-2,215,246	-356,579
その他の固定資産合計	11,359,738	11,716,317	-356,579
固定資産合計	91,066,838	91,423,417	-356,579
資 産 合 計	137,553,907	151,475,657	-13,921,750
II 負債の部			
1 流動負債			
預 り 金	354,271	367,495	-13,224
前 受 金	0	0	0
未 払 金	4,319,264	18,750,184	-14,430,920
未払退職金	0	0	0
未払消費税	368,000	0	368,000
流動負債合計	5,041,535	19,117,679	-14,076,144
2 固定負債			
退職給付引当金	946,100	946,100	0
固定負債合計	946,100	946,100	0
負 債 合 計	5,987,635	20,063,779	-14,076,144
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	131,566,272	131,411,878	154,394
正味財産合計	131,566,272	131,411,878	154,394
負債及び正味財産合計	137,553,907	151,475,657	-13,921,750

正味財産増減計算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員会費	65,870,000	65,870,000	0	
賛助会員会費	12,650,000	12,150,000	500,000	
リニア会員会費	9,000,000	8,400,000	600,000	
② 助成金等収益				
宝くじ協会助成金	9,180,000	8,856,000	324,000	
③ 鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	38,636,000	38,636,000	0	
④ 受託収益				
リニア業務受託収入	23,166,000	20,869,920	2,296,080	
⑤ 雑収益				
資産運用益	386,412	419,097	-32,685	
雑収入	5,633	602,183	-596,550	
経常収益計	158,894,045	155,803,200	3,090,845	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,605,556	4,605,561	-5	
給料手当	23,657,745	23,685,638	-27,893	
福利厚生費	3,746,918	4,108,653	-361,735	
会議費	928,720	699,731	228,989	
旅費交通費	2,209,714	1,284,016	925,698	
通信運搬費	578,813	535,333	43,480	
備消耗品費	1,505,867	1,697,181	-191,314	
印刷製本費	16,200	7,572,960	-7,556,760	
水道光熱費	434,308	406,859	27,449	
賃借料	8,472,556	8,372,813	99,743	
役務費	4,061,288	3,870,000	191,288	
減価償却費	224,645	228,694	-4,049	
調査研究費	3,982,728	3,273,594	709,134	
研修等事業費	770,013	452,050	317,963	
調査委託費	15,811,200	7,506,000	8,305,200	
リニアメトロ推進費	1,904,436	1,137,528	766,908	
建設整備推進費	1,073,101	1,036,901	36,200	
広報事業費	23,700,284	21,025,240	2,675,044	
鉄道総研会費等	38,636,000	38,636,000	0	
事業費計	136,320,092	130,134,752	6,185,340	
② 管理費				
役員報酬	3,845,004	3,845,007	-3	
給料手当	7,885,915	7,895,212	-9,297	
福利厚生費	1,486,207	1,629,687	-143,480	
会議費	843,308	849,317	-6,009	
旅費交通費	142,600	225,940	-83,340	
通信運搬費	254,728	253,652	1,076	
備消耗品費	438,767	344,996	93,771	
印刷製本費	26,892	41,148	-14,256	
水道光熱費	216,829	203,123	13,706	
賃借料	4,341,413	4,282,828	58,585	
交際費	463,600	243,040	220,560	
役務費	259,200	753,606	-494,406	
雑費	1,217,662	1,383,675	-166,013	
減価償却費	131,934	134,313	-2,379	
租税公課	865,500	3,230,900	-2,365,400	
管理費計	22,419,559	25,316,444	-2,896,885	
経常費用計	158,739,651	155,451,196	3,288,455	
当期経常増減額	154,394	352,004	-197,610	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増加額	154,394	352,004	-197,610	
一般正味財産期首残高	131,411,878	131,059,874	352,004	
一般正味財産期末残高	131,566,272	131,411,878	154,394	
II 正味財産期末残高	131,566,272	131,411,878	154,394	